

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 教育セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

(1) 教育制度・行政機関

1) 教育制度

カメルーン国は1960年1月にフランスの信託統治地域が独立し、翌年の1961年にイギリスの信託統治地域の一部と合併してカメルーン連邦を結成し、1972年5月の国民投票でカメルーン連合共和国と称する単一国家として生まれ変わった。教育制度も植民地時代の名残りを残し、ナイジェリア国境近くの旧イギリス領であった北西州(Nord-Ouest)、南西州(Sud-Ouest)では英語教育システム(幼児教育2年、初等教育7年、中等前期教育5年、中等後期教育2年、教員養成教育2~3年)で、他の旧フランス領であった8州ではフランス語教育システム(幼児教育2年、初等教育6年、中等前期教育4年、中等後期教育3年、教員養成教育2~3年)で教育が行われてきた。

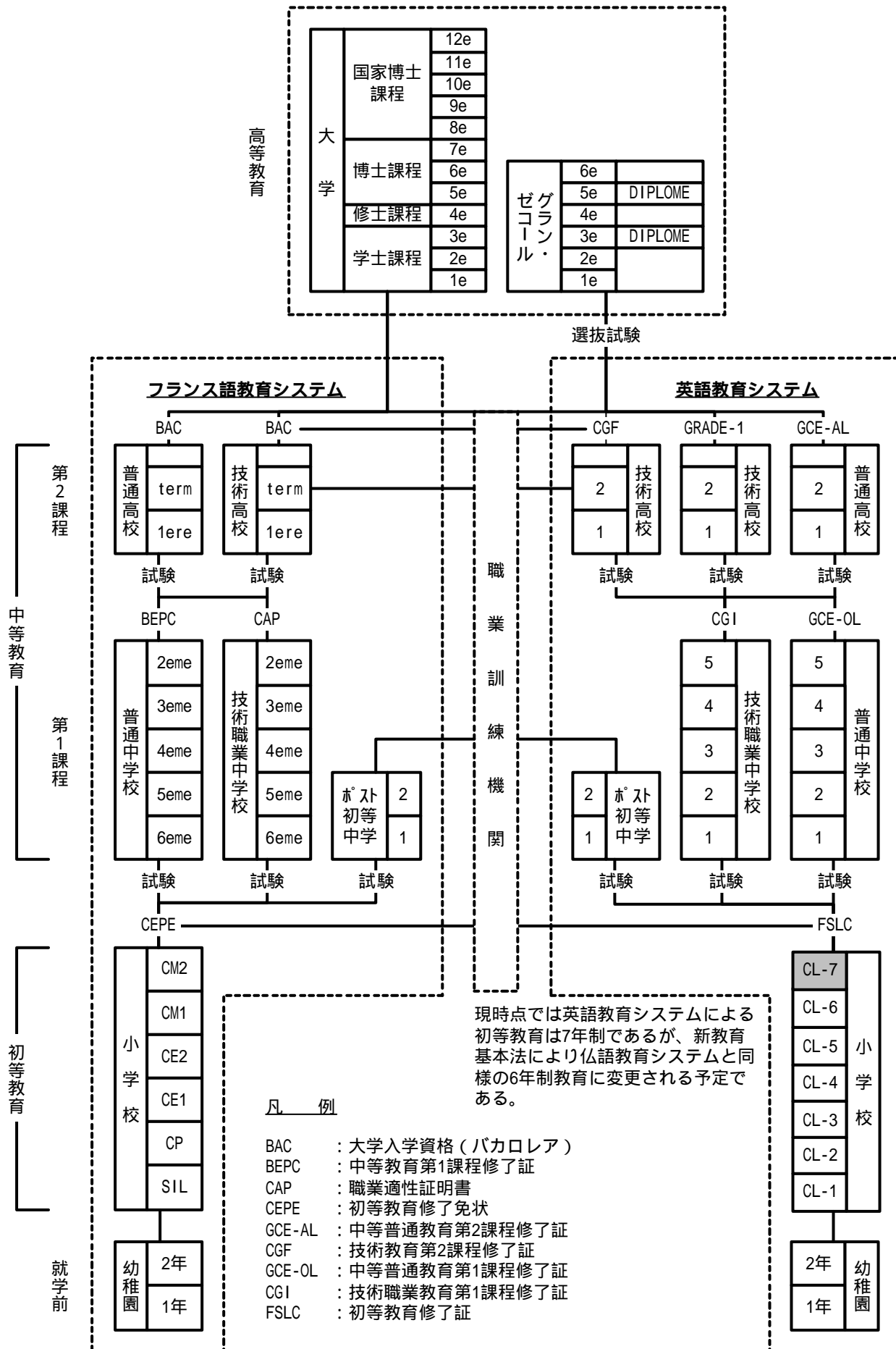
しかし、政府は1998年に「新教育基本法」を制定し、仏語、英語の両システムを統合して新しい教育システムとすることを定め、システム間のレベルの差異を是正することとした。現在ではフランス語教育システムではフランス語の教育を主体に英語教育を取り入れ、また英語教育システムでは英語教育を主体にフランス語を取り入れている。また都市部では英語人口、フランス語人口が共住しているため、両システムの学校およびバイリンガル学校で教育が行われている。この新しいシステムは、2001年度においていまだ実施されておらず、実施時期は未定である。

新しい教育システムは、以下の6段階で構成される。

		就学年限	就学可能年齢
・幼児教育	: L'Enseignement Maternel	2年	4~6才
・初等教育	: L'Enseignement Primaire	6年	6~14才
・ポスト初等教育	: L'Enseignement Post-Primaire	2年	12~18才
・中等教育	: L'Enseignement Secondaire	4+3=7年	12~23才
・師範教育	: L'Enseignement Normal	2~3年	12~32才
・高等教育	: L'Enseignement Supérieur	2~6年	20~

ポスト初等教育をのぞいて、私立教育(一般私立教育 Privé Laïc とミッション系私立教育 Privé Confessionnel)も行われている。

図 1-1 カメルーン教育システム図



各教育課程の概要は以下の通りである。

幼児教育（幼稚園）

幼児教育は4～6歳児を対象として行われる。現在のところ幼児教育はおもにヤウンデ、ドゥアラの大都市部と地方の都市部のみで行われており、就学率は10%前後とあまり高くはない。公立幼稚園の場合、多くは小学校に付属する形で運営されている。97/98年以降、私立幼稚園園児数の伸びが顕著である。就学児童が年々増加しているのに比例して施設数及び教師数も徐々に増加あり、全体の半数以上を私立校が占めている。

表 1-1 幼児教育統計

(人)

		1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
生徒数	公立	52,225	45,897	45,528	45,580	41,981	44,690
	私立	35,116	26,889	35,798	41,738	49,727	59,218
	計	87,341	72,786	81,326	87,318	91,708	103,908

初等教育

初等教育の就学年限はフランス語教育システム、英語システムとも6年となり、義務教育である。学年課程は以下のとおりである。

	フランス語システム	英語システム
1年次：言語習得課程	(Section d'Initiation au Language=SIL)	CLASS-1 :CL-1
2年次：準備過程	(Cour Preparatoire=CP)	CLASS-2 :CL-2
3年次：基礎過程1	(Cour Elementaire-1=CE1)	CLASS-3 :CL-3
4年次：基礎過程2	(Cour Elementaire-2=CE2)	CLASS-4 :CL-4
5年次：中等過程1	(Cour Moyen-1=CM1)	CLASS-5 :CL-5
6年次：中等過程2	(Cour Moyen-2=CM2)	CLASS-6 :CL-6
7年次：		CLASS-7 :CL-7

入学

1年次への入学は基本的に6才に達すると可能になり、幼児教育を修了した児童は2年次への編入が可能である。入学を希望する小学校の選択は自由である。

進級

進級は、毎月の試験の年間平均点で合否が決定される。20点満点の10点以上であれば進級することができる。留年は6年次の間に2年間だけ認められ、2度以上留年した場合は退学となる。

卒業

6年生(7年生)終了時に初等教育修了認定試験があり、合格すれば初等教育認定修了免状が与えられる。修了後は中等課程もしくは職業訓練学校を受験資格を得ることができる。

学費

1996/97年度より教育の受益者負担と学校運営費の確保を目的として、全国一律に公立教育施設の学費(Contribution Exisible)負担が義務づけられ、徴収されたお金は学校管理運営委員会(Le Comité de Gestion de l'Ecole)が管理することが定められた。しかし、学費納

入が困難な貧困層の就学機会を奪う結果となっていることから、2000/01年度より、学費は無料となった。

ポスト初等教育

ポスト初等教育とは、地方の村落部において、初等教育修了後、最寄りの中学校への就学が困難な者を対象として行っている2年制の職業技術教育で、中等普通及び技術課程に代わるものである。

ポスト初等教育施設として地方職業センター(Rural Artisan Centre : SAR)と家庭経済センター(Home Economic Centres : SM)というものがある。98/99年時点でSAR,SM合わせて210校あり、全て公立である。就学生徒数は13,769人で、中等課程全体の2.6%を占めている。

中等普通教育

中等普通教育は第1課程(中学校)と第2課程(高校)に分かれている。

第1課程(中学校)

中学1年から中学4までの4年制で修了時に試験があり、合格すれば中等第1課程教育終了免状が与えられる。1～2年は基礎共通段階、3～4年は普通、及び技術教育の進路指導段階に分かれる。終了後は普通高校もしくは技術職業高校へ進学することができる。

第2課程(普通高校)

第2課程の就学年限は3年間で、高等教育の進学希望分野によって幾つかのコースが用意されており、バカロレア合格者は高等教育課程へ進むことができる。

技術・職業教育

中等教育第1課程(技術職業中学校)

2年から4年の各コースが用意されており、修了試験に合格すると職業適正証明書(CAP)が与えられる。その後職業訓練学校へ進むか、4年制の場合はさらに技術職業高校へ進学することができる。

中等教育第2課程(技術職業高校)

2年制となっているが高等教育へ進むためのバカロレアコースも用意されている。

高等教育

大学(Université)とグランゼコール(Grandes Ecoles)がある。大学へは普通高校を修了した後、バカロレアに合格しなければならない。大学には国立大学7校とミッション系の私立大学2校がある。1998/99年度の国立大学と学生数は次頁の通り。

大学名	学生数
Université de Yaoundé I	23,246人
Université de Yaoundé II	9,064人
Université de Buea	5,595人
Université de Dschang	8,776人
Université de Ngaoundera	3,472人
Université de Douala	11,838人

職業訓練学校

職業訓練学校(Structures de Formation Professionnelle:S.F.P/ Structure of Professional Training:S.P.T.)は初等教育修了者、中等教育第1サイクル修了者、中等教育第2サイクル修了者それぞれを対象とした3つの段階に分かれており、教育課程の各段階に応じて入学することが可能である。

教員養成教育

ア) 初等教育教員養成

カメルーンにおいて小学校の教員養成は、全国で37校ある公立普通教員師範学校(Ecoles Normales d'Instituteurs de l'Enseignement General=ENIEG)で行われる。フランス語圏師範学校29校、英語圏師範学校8校がある。また、私立の英語圏ミッション系師範学校1校があり、ミッション系学校の教員を養成している。

公立の教員師範学校は予算不足から1991年から1995年までは閉鎖され、師範学校からの直接の教員/学生の採用は行われず、他の行政部署の職員の配置転換で処理されていた。しかし、1995/96年度から師範学校での教育が再開され、同年度末には962人が卒業し、その後、卒業生は増え続け、1998/99年度には約3,000人が卒業している。

1991年までは公立師範学校の教育費は無料であり、卒業後は公立小学校への就職が義務づけられていたが、1995/96年度以降再開された公立師範学校では新しい教育制度が導入され、学費納入が義務付けられることとなった。

表 1-2 師範学校生徒数の推移

州			学校数	生徒数 (人)		
				1996/97	1997/98	1998/99
ADAMAWA	仏語圏	公立	3	278	513	516
CENTRE	仏語圏	公立	8	1,171	1,376	2,302
EST	仏語圏	公立	2	419	471	787
EXTREME NORD	仏語圏	公立	5	538	713	1,082
LITTORAL	仏語圏	公立	3	395	722	771
NORD OUEST	英語圏	公立	3	227	748	772
		私立	1	173	NA	101
		計	4	400	748	873
OUEST	仏語圏	公立	3	578	711	907
SUD	仏語圏	公立	3	578	670	766
SUD OUEST	英語圏	公立	5	652	793	938
全国		公立	37	5,166	7,080	9,301
		私立	1	173	NA	101
		計	38	5,339	7,080	9,402

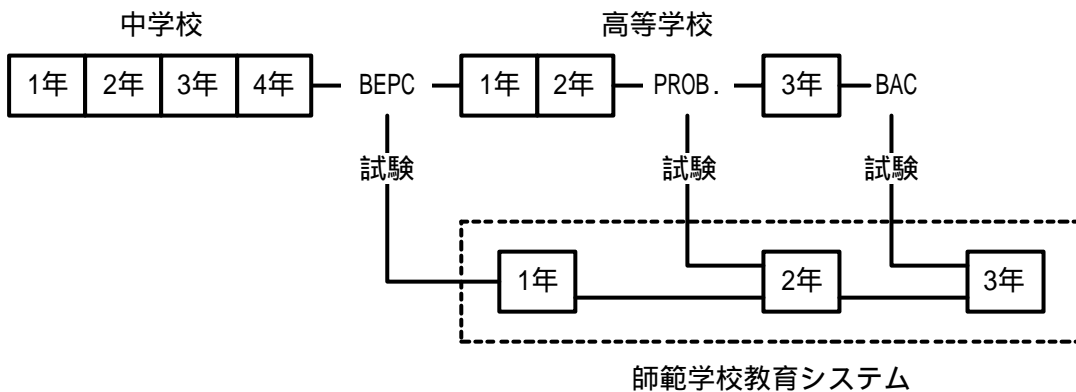
卒業後の進路

卒業後の就職先は、教員になることが義務づけられているが、私立小学校、公立小学校のどちらに行くのも個人の自由である。これは師範教育が有料となったことと関連しており、学費を自己負担することにより卒業後の就職先の選択が自由となった。公立小学校に就職する場合は、まず出生地に配属されることが制度化された。これは地方における教員の確保と、住民・児童との会話に母語としての民族語を理解できた方が教職をスタートするに当たって容易であるとの判断による。

入学資格・教育年限

入学資格・教育年限は、バカロレア取得者は1年、プロバトワール(Probatoire)取得者は2年、中等教育第1課程(中学校)修了証書(BEPC=Brevet d'Enseignement Secondaire de Premier Cycle)取得者は3年である。

図 1-2 普通教育師範学校教育システム図



学費

師範学校の教育は有料である。各学年の学費は以下の通りである。

表 1-3 師範学校学費

	1年	2年	3年
年間授業料	40,000 FCFA	20,000 FCFA	15,000 FCFA
登録料	5,000 FCFA	5,000 FCFA	5,000 FCFA
保証料(年度未返却)	10,000 FCFA	5,000 FCFA	5,000 FCFA
実習料	5,000 FCFA	5,000 FCFA	5,000 FCFA
計	60,000 FCFA	35,000 FCFA	30,000 FCFA

イ) 中等普通教育教員養成

中等普通教育の教員養成は、ヤウンデの高等師範学校(ENS)と BAMBILIの分校によって行われる。入学のためにはバカロレア取得した上で、入学試験に合格する必要がある。

ウ) 中等技術教育教員養成

技術リセと技術教育コレージュの教員の養成は、ドゥアラの技術教育高等師範学校(Ecole Normale Supérieure de l'Enseignement Technique=ENSET)においてのみ行われている。

入学のためにはバカロレアを取得した上で、入学試験に合格する必要がある。

エ) 高等教育教員養成

このレベルの教員は、博士号所得者、博士号レベルの人から採用される。助手(Assistant)、講師(Charge de cours)、助教授(Maitre de conferences)、教授(Professeur)から構成される。

オ) 教育関連職員養成

教員の中から教育計画立案者(Planificateur)は、パリ教育計画研究所(Institut de Planification de l'Education de Paris=IIPE)とディジョン教育研究所(Institut de Recherche en Education=IREDU)の卒業者から採用される。

進路指導顧問(Conseillers d'Orientation)は、すべての専門分野の学士から採用され、高等師範学校の進路指導顧問学生セクションで2年間訓練を受ける。過去2年間60～100の進路指導顧問学生が採用された。

インフォーマル教育システム

インフォーマル教育は、青少年スポーツ省、社会事業・女性条件省、労働・社会共済省、農業省によって、以下の対象グループに対する教育上の必要性に答える形で行われている。

- ・ 課外・学校外活動を行う正規教育を受けている就学者
- ・ 正規教育を受けていない就学可能者
- ・ 身体障害者
- ・ 社会的不適応者
- ・ 一般青少年及び成人

インフォーマル教育においては正規教育に準ずる卒業証書は与えられないが、技術的、実務的資格が授与される。

ア) 青少年スポーツ省

a) 青少年活動センター: Centre de Jeunesse et d'Animation

個人的教育のための様々な種類の工房・アトリエが用意されている。

b) 識字教育センター: Centre d'Alphabetisation

識字教育およびポスト識字教育の国家政策の決定、方向付け及び実施を行っている。識字教育国家委員会(Comite National d'Alphabetisation)の創設により活性化されつつある。

c) 活動支援移動教育チーム: Equipe Mobile d'Animation

コミュニティに、自分で維持管理するノウハウを教えることを主眼とし、コミュニティ住民に対する社会的・職業的組み込みのためスポーツ・レジャー活動の組織化、活性化のための活動を行っている。

d)青少年運動協会:Mouvements et Associations de Jeunesse

青少年に責任感、規律と秩序意識、協調意識と地域生活意識、グループ意識と協力意識を教え込むことを目的として青少年・民衆教育国家審議会(Conseil National de la Jeunesse et de l'Education Populaire=CONAJEP)の監督の元で活動を行っている。

イ) 社会事業・女性条件省

再教育センターにおいて、女性、身体障害者、老年世代、社会的不適応青少年、非行青少年を対象とした教育が行われている。

a)ベタマ児童施設:L'Institution Camerounaise de l'Enfance (ICE) de Betama

建具・木工、籐細工・籐製品、自動車機械、裁縫、一般機械、農業・園芸、石工・コンクリート工等の職業訓練を行っている。

b)ベパンダ受入れ・観察センター:Le Centre d'Accueil et d'Observation (CAO) de Bepanda

小学校教育と、金属建具・板金加工、木工・木製建具、自動車、機械、農業・園芸、一般機械等の専門職業訓練を行っている。

c)ブエア・ボルスタル研究所:L'Institut Borstal de Buea

盲人のために、ベパンダ受入れ・観察センターと同様の専門分野において専門職業訓練を行っている。

d)マルア受け入れ観察センター:Le Centre d'Accueil et d'Observation de Maroua

農業・園芸分野の職業訓練を行っている。

e)ニューベル家庭アトリエ:Les Home-Ateliers de New-Bell(Douala)

社会的に恵まれない階層の若い女性、精神的不安定な若い女性、売春の犠牲者のための再教育を行っている。ここには以下のセクションがある。

学校教育・社会教育セクション、商業セクション、パティックアトリエ、裁断・裁縫・刺繍アトリエ、陶芸アトリエ、絨毯アトリエ、Tritikアトリエ、ポスト治療セクション、看護婦セクション

ウ) 農業省

地域社会開発局(Direction du Developpement Communautaire)がインフォーマル教育を担当しており、その下部に教育・地域社会センター(Centre d'Education et d'Action Communautaire)を有している。特に、農業・園芸における質的・量的な生産改善を目的としている。

2) 教育行政・学区

国民教育省（Ministere de l'Education Nationale : MINEDUC）が幼児教育・初等教育・中等普通および技術教育・初等教員師範学校を管轄しているが、高等教育（大学・グランゼコール）については高等教育省が管轄している。

国民教育省は、組織図（図 1-3）に示すように 9 の部局及び関連機関を持っており、中央レベルにおける教育政策の策定、指導、教育プログラムの監督、カリキュラムの作成等に責任を持っている。

地方の初等教育に関しては、10 の州国民教育事務所と 58 の県国民教育事務所、その下部に 268 の幼児・初等教育学区事務所（IAEPM）があり、1998/99 年度には全国の公私立あわせて小学校 9,459 校（公立：7,220 校、私立 2,239 校）を管理している。

各学区事務所は視学官（Inspecteur）によって管理されており、視学官は学区内の公私立小学校の管理、校長の監督を行っている。また、各学区には教育監督官（Conseiller Pedagogique）があり、視学官を補助している。

同国の行政組織は予算不足、人材不足から行政能力が不十分であり、各部局の役割の明確化、計画・管理・予算実行能力の改善、情報管理・人事管理の適正化等、行政管理能力の改善が重要課題となっている。1992 年以降の国際援助の停止により教育計画の基本となる教育統計資料の作成も滞っており、援助再開による教育計画策定に対する技術援助の実施が必要となっている。

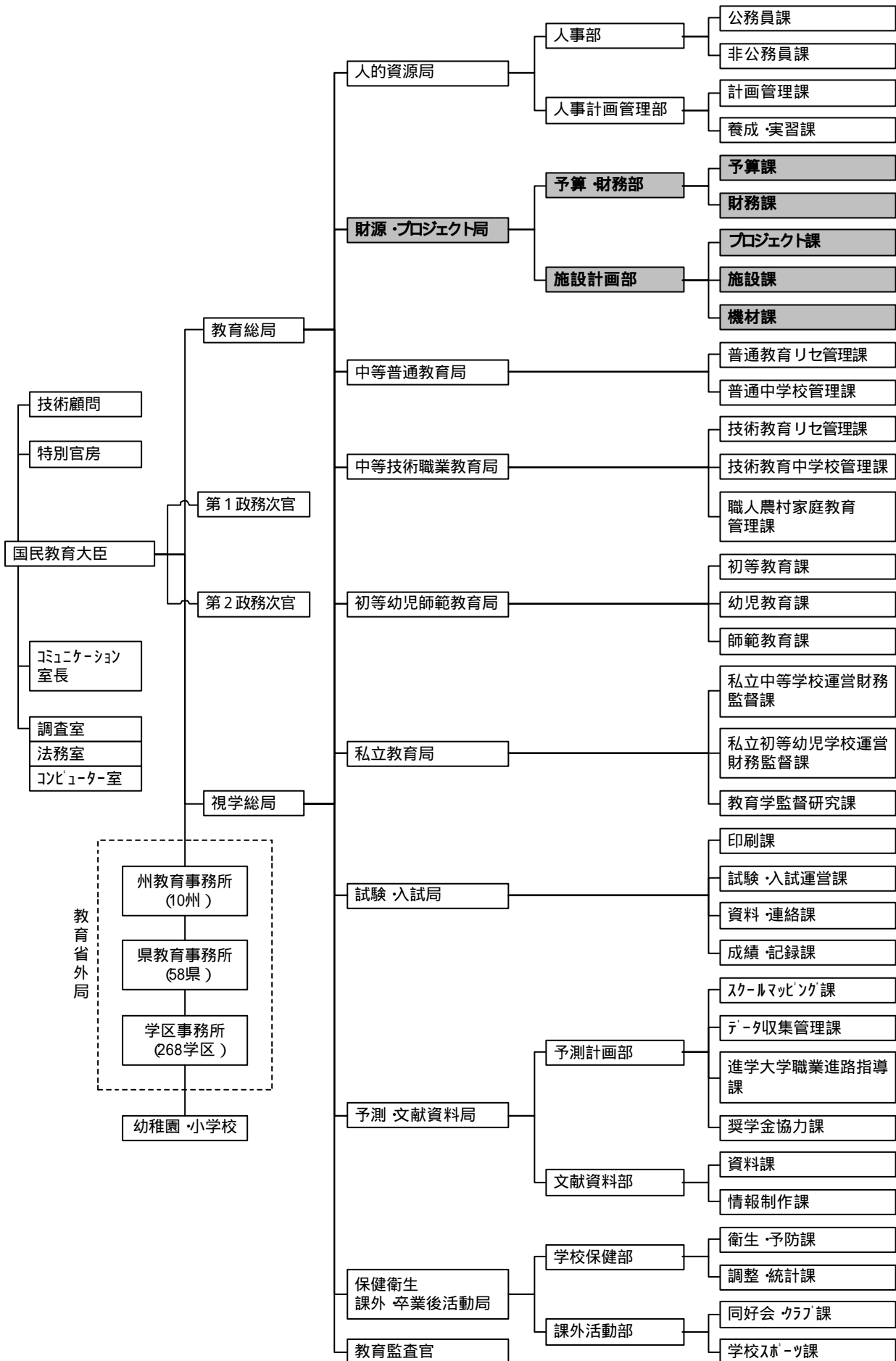
また、教育行政の地方分権化政策をうたっているが、教育システムの立て直しのためには中央集権的な行政を強力に押し進める必要があり、通信・交通手段の不足とも相まって地方行政組織の立ち遅れが顕著である。車両、ガソリン不足から視学官の学区内巡回にも支障をきたしている状況であり、地方の教育レベル改善のためには、地方行政組織の改善と資機材の拡充が急務である。

このようなことから、2000/01 年度から実施される「教育セクター戦略計画」では、教育システム全体の組織の見直し、教職員特に管理職員の訓練、各地方部局への車両・バイクの配置、情報管理システムの導入と統計データ・スクールマップの整備が計画されている。

表 1-4 教育行政区分

行政地域区分	教育行政区分
国 Etat	MINEDUC 国民教育省
10州 Province	10 Delegations Provinciales de l'EN 州国民教育事務所
58県 Departement	58 Delegations Departementales de l'EN 県国民教育事務所
268区 Arrondissement 537 イストリクト District	268 Inspections d'Arrondissement de l'Enseignement Primaire et Maternel 幼児初等教育学区事務所

図 1-3 国民教育省組織図



(2) 初等教育の現状と課題

1) 就学率

カメルーン国の2000年度推定人口は1,529万人で、年間2.83%の割合で増加している。都市部での年平均人口増加率はさらに大きく、ヤウンデ市の場合は6.5%に達している。人口の増加とは反対に、全国的に見た場合、80年代後半からの経済状況の悪化以降、初等教育の就学人口は年々減り続け、1990/91年度に196.4万人だった就学人口は1994/95年度には185万人まで落ち込んでしまった。その後、経済が好転し始めたことにより1997/98年度になってやっと1990年の水準を上回り200.7万人まで持ち直している。しかしその内訳をみると、公立小学校の生徒数は横這いで、私立小学校生徒数の増加が目立っている。ヤウンデ市の場合も、1990年をピークに生徒数が減少しており、94年以降横這いの状態である。

表 1-5 小学生生徒数の推移

(人)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
公立	1,468,229	1,491,884	1,484,341	1,457,102	1,440,809	1,435,970	1,447,589	1,436,370	1,502,328
前年比		1.61%	-0.51%	-1.84%	-1.12%	-0.34%	0.81%	-0.78%	4.60%
私立	495,442	477,609	458,343	426,034	413,531	437,388	483,948	570,822	590,462
前年比		-3.60%	-4.03%	-7.05%	-2.93%	5.77%	10.65%	17.95%	3.44%
計	1,963,671	1,969,493	1,942,684	1,883,136	1,854,340	1,873,358	1,931,537	2,007,192	2,092,790
前年比		0.30%	-1.36%	-3.07%	-1.53%	1.03%	3.11%	3.92%	4.26%

就学対象人口の増加と就学人口の減少によって就学率は年々低下し、全国平均で見た場合、1990/91年に92.8%に達した粗就学率は、96/97年には77.1%まで落ち込んでしまった。しかし、その後は回復の兆しを見せ98/99年には81.0%となっている。しかし上述したように、公立小学校の生徒数は1995/96年度以降144万人前後で横這いで、98/99年度になってやっと150万に増加したが、私立小学校生徒は95/96年の44万人が、98/99年度では59万人と増加している。就学率の向上は私立学校に支えられており、公立小学校では教室数が増加しないため飽和状態にあり、少しでも経済的に余裕のある家庭では私立に行かせている状況である。そのため私立校では教室当たり生徒数が、40人前後であったものが98/99年には48人と悪化している。

また地域による就学率の格差も著しいものがあり、都市部の高い就学率に対し、98/99年度の最北州では49.6%（女子就学率：32.4%）、アダマワ州では52.6%（同：42.6%）、北部州では57.2%（同：40.0%）にしか達していない。カメルーンでは地域によって異なる民族グループが居住しているが、同国北部には遊牧民が多く居住しており、彼らの伝統的生活習慣が児童の就学を阻む要因の一つとなっていることが推察される。また、こうした地域においてはとりわけ女子に対する教育が軽視される傾向にあり、女子のジェンダー比は都市部では0.95～1.0であるのに対して、同国北部地域においては0.6～0.7程度でしかない。

表 1-6 カメルーン州別粗就学率の推移

		1990/91	1991/92	1992/93	1996/97	1997/98	1998/99
アダマウア州	男子	70.3%			58.7%	58.0%	62.3%
	女子	48.8%			40.7%	41.8%	42.6%
	男女平均	59.8%	57.2%	52.6%	49.9%	50.0%	52.6%
中央州	男子	130.4%			117.3%	115.8%	120.2%
	女子	124.8%			108.6%	110.4%	112.0%
	男女平均	127.6%	126.5%	122.4%	112.9%	113.0%	116.1%
東部州	男子	111.1%			93.9%	86.7%	94.6%
	女子	95.5%			75.4%	73.1%	80.5%
	男女平均	103.5%	89.0%	88.2%	84.7%	79.9%	87.6%
最北部州	男子	63.5%			49.8%	62.1%	66.4%
	女子	30.8%			23.7%	29.2%	32.4%
	男女平均	47.6%	45.6%	42.3%	36.9%	45.8%	49.6%
沿岸部州	男子	128.1%			109.6%	130.9%	110.4%
	女子	123.6%			103.9%	91.8%	104.8%
	男女平均	125.9%	118.6%	114.8%	106.7%	111.0%	107.6%
北部州	男子	77.1%			67.6%	67.9%	73.9%
	女子	41.0%			36.0%	38.1%	40.0%
	男女平均	59.6%	58.4%	58.5%	52.0%	53.2%	57.2%
北西部州	男子	79.4%			62.5%	67.7%	67.5%
	女子	75.5%			58.9%	60.9%	61.6%
	男女平均	77.5%	72.8%	65.4%	60.7%	64.3%	64.6%
西部州	男子	126.3%			106.6%	109.8%	110.5%
	女子	121.3%			98.7%	102.7%	103.2%
	男女平均	123.8%	120.1%	114.7%	102.6%	106.2%	106.8%
南部州	男子	143.1%			133.9%	124.2%	126.3%
	女子	138.5%			126.0%	118.0%	112.4%
	男女平均	140.8%	138.4%	133.9%	130.0%	121.1%	119.4%
南西部州	男子	88.1%			67.1%	67.6%	65.4%
	女子	88.2%			62.3%	63.6%	61.4%
	男女平均	88.1%	87.5%	90.2%	64.7%	65.6%	63.4%
カメルーン 全国	男子	98.6%			83.1%	87.8%	87.8%
	女子	86.8%			71.1%	71.6%	74.1%
	男女平均	92.8%	89.3%	85.8%	77.1%	79.7%	81.0%

出典：「カメルーンにおける児童・女性状況統計表：1999年」経済財務省/UNICEF、2000年7月

2) 教育の内部効率：進級・留年・中途退学

1998/99年度での小学校での留年率は各学年で21%を上回っている。またカリキュラムが1/2年、3/4年、5/6年と2学年毎にまとまりのある課程になっているためか、各課程のカリキュラムの初年度である1年、3年、5年での留年率は30%前後に及んでいる（表1-8）。1年生での留年率は28%であるが、これは就学前まで家庭において民族語で話していた児童が、入学後、フランス語あるいは英語での授業についていけないことが大きく影響している。留年は2度まで許されており、3度目に進級できない場合は退学させられることになっている。高い留年率による生徒の滞留は、教室あたり生徒数の増大を招き、更に教育効率を悪化させる原因となっている。6学年就学状況によれば留年率は27%に達し、卒業生3人の内1人は修了証書を取得せずに小学校を終了している。就学状況は男子に比

べて女子の方が悪く、中学校への進学も男子 29.77% に対し、21.52% にとどまっている。

表 1-7 1995/96 年度 6 学年就学状況（全国）

	男子	女子	計
留年率	28.64%	31.84%	30.22%
退学率（就学放棄率）	4.86%	5.76%	5.28%
卒業率	66.50%	62.40%	64.52%
中学校進学率	29.77%	21.52%	26.03%
初等教育修了証書取得率			42.00%

出典：初等教育統計

表 1-8 小学校における学年別留年・退学率（1998/99 年度）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
留年率	28%	21%	29%	22%	31%	27%
退学率	14%	5%	5%	6%	5%	NA

出典：1998/99年度カメルーン統計年鑑/経済財務省編

3) 二部授業、複式授業

都市部においては、限られた教室施設の中でのなるべく多くの児童に就学機会を与えるために二部授業で教育が行われている。ヤウンデ市の場合、市街地のほとんどの学校で二部授業制が採用されている。

一方で農村地域、森林地域の学校においては、一部授業制が採用されている。これは、児童の通学距離が都市部に比べて長いために通学に時間がかかり、二部制とした場合、午後の部の終了間もなく日が暮れてしまい児童の帰宅時に危険が想定されるためである。また、これらの地域においては、二部制が採用できない上に教室不足、教員不足から複式授業で授業を行っている学校が多い。

現行の教育制度では一部授業の場合、週 5 日制で 7 時 30 分～ 14 時 00 分の授業を行い計 30 時間 / 週、二部授業の場合、週 6 日制で午前クラスは 7 時 30 分～ 12 時 30 分、午後クラスは 12 時 30 分～ 17 時 30 分の授業で計 30 時間 / 週となっており、午前グループと午後グループが 1 週間ごとに交代している。一部授業の場合、授業時間以外には施設は利用されていない。

4) 教員の不足状況、教員配置、教員の質

教員数は 1991/92 年度から徐々に減少し、1994/95 年には公立・私立合わせて 35,371 人になっている。これは公立の初等教員師範学校が予算不足から 1991 年から 1995 年までは閉鎖され、師範学校からの卒業生による新規教員の採用がなかったことと、定年退職による現職教員の減少による。この間、教員不足は他の行政部署の公務員の配置転換と、父母会による契約臨時教員によって補われてきた。しかし、1995/96 年度から師範学校での教育が再開され、同年度末には 962 人卒業し、1998/99 年度には 3,000 人が卒業、さらに同年、臨時教員を採用して教員総数は 41,142 人となった。そのうち 8,600 人は臨時教員であり、4,882 人は父母会による契約臨時教員である。これらの教育省雇用の臨時教員は教育養成訓練を受けているが、父母会による契約臨時教員は十分な教員養成訓練を受けていない場合が多く、内部効率低下の原因の一つとなっている。政府は 2005 年までに純就学率 75%、50 人 / クラスを実現するためには新たに 15,000 人の教員が必要と試算している。

表 1-9 生徒数・教員数の推移

(人)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
生徒数	1,969,493	1,942,684	1,883,136	1,854,340	1,873,358	1,931,537	2,007,192	2,092,790
前年比	0.30%	-1.36%	-3.07%	-1.53%	1.03%	3.11%	3.92%	4.26%
教員数	38,474	37,705	36,621	35,371	35,984	40,054	39,333	41,142
前年比	0.51%	-2.00%	-2.87%	-3.41%	1.73%	11.31%	-1.80%	4.60%
生徒数/教員	51.2	51.5	51.4	52.4	52.1	48.2	51	50.9

出典：国民教育省州事務所統計をとりまとめた世銀統計

表 1-10 1998/99 年度初等教育統計（全国）

(人)

	学校数	教室数	生徒数	教員数	生徒数/教員	生徒/教室
公立	7,220	33,332	1,502,328	22,556	66.6	45.07
私立	2,239	11,915	590,462	12,704	46.48	49.56
計	9,459	45,247	2,092,790	35,260	59.35	46.25

出典：国民教育統計1998/99年度版

教員 1 人当たりの生徒数は全国平均で約 50.9 人であり、生徒の人数に対して充足しているように見えるが、地域による格差が大きく、大都市部においては必要以上に教員がいるのに対し、地方においては教員が不足している状態である。これは、これまで教員が地方への配置転換を望まず、都市部へ集中していることと、公務員雇用に関する特殊な法令が存在し、これが適正な教員配置を妨げているとのことである。これは、夫婦の一方が公務員である場合、もう一方についても公務員として雇用され、給料を支払われる権利があるというものである。これによってヤウンデ、ドゥアラにおいては過剰な教員配置が行われ、1 クラスに 2～3 名の教員が配置されている場合も少なくない。下表に見る通り、公立小学校で 1 教室当たりひとり以上の教員が確保できている州は、ヤウンデのある中央州、ドゥアラのある沿岸部州、カメルーン第 3 の都市であるバフサムを抱える西部州、および東部州のみである。

表 1-11 州別生徒数、教員数、教室数（1997/98 年度）

(人)

	生徒数	教員数	生徒数 /教員数	クラス数	生徒数 /クラス数	教員数 /クラス数
アダマウア州	56,732	863	66	1,033	55	0.84
中央州	425,880	9,429	45	7,472	57	1.26
東部州	82,871	1,995	42	1,495	55	1.33
最北部州	162,425	2,543	64	3,644	45	0.70
沿岸部州	269,899	5,913	46	5,315	51	1.11
北部州	105,815	1,238	85	1,671	63	0.74
北西部州	254,608	4,253	60	5,072	50	0.84
西部州	385,641	7,508	51	7,235	53	1.04
南部州	96,431	2,591	37	2,661	36	0.97
南西部州	166,890	3,000	56	3,234	52	0.93
全国	2,007,192	39,333	51	38,832	52	1.01

5) 教育施設の不足と老朽化

カメルーン国においては1991/92年度以降、国際援助の停止により国による教室建設はストップし、父母会、地域住民による教室建設のみ行われてきた。その後1995年の援助再開後建設された教室は、日本国援助の336教室、BID援助による48校288教室と、住民、NGOの建設による教室のみである。

2001年2月に策定された「教育セクター戦略計画」の現状分析によると、1998/99年度の小学校数および教室数は9,459校45,247教室、そのうち約半数の19,956教室が仮設教室で建て替えが必要であるとしている。さらに50人/教室を実現するためには、全国で53,651教室の建設が必要であり、これは2005年までに新規に11,612教室の建設が必要で、毎年2000教室のペースで建設が必要である計算になる。

6) カリキュラム

年間の必要授業時間は36週である。年間3学期に分割され、2000/01年度の場合、1学期は9月11日～12月22日、2学期は1月8日～3月21日、3学期は4月2日～6月15日であった。

小学校では主要科目として、国語（フランス語または英語）、算数、理科、社会（地理・歴史）が、副教科として体育、図画・工作、音楽、道徳が教えられ、これに加えて3年からは農作業、5年からは国民青少年教育が行われる。1週間の授業時間数は、レクリエーション2時間30分を含めて一部制、二部制とも30時間である。しかし、教育施設・機材の不足、教育環境の悪化、教員のモラルの低下等によって2000/01年度における実質的授業時間の平均は28時間であった。

現在、カリキュラム、教科内容の見直しが行われているが、国家的目標としてフランス語圏人口と英語圏人口の融和を目的としてバイリンガリズムが教育に取り入れられ、フランス語と英語をそれぞれの教育システムで教えることが予定されている。

表 1-12 学年別カリキュラム

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
道徳（衛生）	1:15	1:00	1:00	1:00	0:30	0:30
ことば	10:00					
フランス語		10:00	9:00	9:00	8:00	8:00
読み	5:00	8:00	6:00	5:00	4:00	4:00
書き	2:30	2:30	1:15	1:15	1:00	1:00
算数	2:30	2:30	3:45	3:45	5:00	5:00
理科（衛生）			1:00	1:00	1:30	1:30
社会（地理・歴史）				1:00		
歴史					0:30	0:30
地理					1:00	1:00
体育	2:30	1:30	1:30	1:30	1:00	1:00
図工	2:00	1:00	1:00	1:00	0:30	0:30
音楽（歌・朗読）	1:00	1:00	1:00	1:00	0:30	0:30
五感教育	0:45					
農作業			2:00	2:00	2:00	2:00
国民青少年教育					2:00	2:00
レクリエーション	2:30	2:30	2:30	2:30	2:30	2:30
計	30:00	30:00	30:00	30:00	30:00	30:00

教科書・教材

教科書は有償（300円～800円/冊）であるため、教科書が買えずに授業を受けている生徒は数多い。

1997年に行われた世銀による「カメルーン国における教育費と教育財政調査」によると、教科書、教材所有状況は以下の通りである。

表 1-13 教科書所有状況

	教材保有率	教科書所有率
初等教育	28%	16%
中等普通教育	20%	36%
中等技術教育	20%	26%

小学校では6人に1人しか教科書を所有しておらず、教材は必要教材の28%しかそろっていない状況である。

現在のところ、教科書の製作は、国民教育省統括視学官室が内容を検討した上で、道徳や低学年用の語学関連教科、副読本については国内の印刷所に製作を委託、それ以外の教科書はフランス、英国の出版社に製作を委託している。

地図やコンパス等の教材はすべての教室には行き渡っておらず、学校全体で数個を校長が管理しており、教科に必要な場合に教員が持ち出して使用している。チョーク、生徒名簿、成績表等の消耗品に関しては、本年よりすべて教育省によって予算措置がとられるようになって、年度始めに各学区事務所から各小学校に必要な数が配布されるようになった。

1-1-2 教育セクターの開発計画

(1) 貧困削減戦略ペーパー

カメルーン国政府は、UNDPの主導で2000年8月に貧困削減戦略ペーパードラフト案(DSRP=Document de Stratégie de Réduction de la Pauvreté:Document intérimaire/Projet)を作成し、その後、各省庁・国際機関への諮問を経て2001年11月をめざして最終報告書をまとめているところである。並行して世帯実態調査(ECAM-II=Enquête sur les Conditions de vie des ménages)が行われておりDSRPと同時に報告書がまとめられる予定である。

貧困削減戦略ペーパーの目標は以下の通りである。

- ・2015年を目標に、貧困状態にあるカメルーン国民数を半数に削減する。
- ・2015年を目標に全ての国民に初等教育を保証する。
- ・2005年を目標に男女平等、特に初等中等教育における男女差別解消を進展させる。
- ・2015年を目標として、1990年レベルの5歳以下乳幼児死亡率を1/3に削減する。
- ・1990から2014年までに妊産婦死亡率を1/4に削減する。
- ・栄養不足人口を2015年までに半減させる。
- ・2015年を目標に、全ての成人に対し、プライマリーヘルスケアとしての生殖保健サービスへのアクセスを保証する
- ・2005年を目標にサステナブルな国家開発戦略を作成すると同時に、他のすべての国と手を携えて生態系資源の破壊を阻止することに貢献する

ペーパーは貧困削減のための緊急課題として贈収賄の撲滅をあげると同時に、教育・医療分野開発による貧困人口への裨益拡大を訴えている。

教育分野での緊急課題の提言は以下の通りである。

- ・公立小学校において父母負担金を撤廃する。この措置は2000/01年度より実行される。さらに、教育分野における民間企業の教科書出版・販売の寡占状態を解消し、2000/01年度より制度的・実効的措置をとることにより、全国の貧困層の児童にも教科書が行き渡るようにする。
- ・教室の改修と新築を優先課題とする緊急投資計画を作成し、スタディ(建築計画、コストの合理化)を行い、公共支出の効率化を図る。
- ・2000/01年度より、最も恵まれない地域も含めて、すべての学校に資格教員を配置する。

(2) 国家教育フォーラム

カメルーン国では1986年の第6次国家開発5カ年計画の座礁以来、一貫した国家開発計画が存在せず、こうした状況の中で1995年、世銀、ユネスコ等の働きかけにより国民教育省主催による国家教育フォーラム(ETATS GENERAUX DE L'EDUCATION)が開催された。国家教育フォーラムの目的は、80年代後半以降、経済悪化の影響で危機に瀕している教育分野の問題点を明らかにすること、その対応策を検討し構想を練ること、将来の教育政策の目標を提示することであった。この国家教育フォーラムが、現在のカメルーン国における教育計画の出発点となっている。

「国家フォーラムの目標」

政治的目標

- ・国家統合へ向けて役割を担う教育：国家的価値を取り入れながら、外部の寄与に積極的に開かれた正統的カメルーン教育システムの採用
- ・民主主義のための教育の実現：平和、他者への敬意・配慮、公共意識、国家への愛、人権意識等の理想の実現
- ・地方分権政策の推進：行政組織、国家権力の地方分権化の一環としての教育の地方分権化

経済的目標

- ・職業教育へ向けた教育政策
- ・密接な職業教育・雇用関係の実現
- ・農業・科学・技術教育分野での自由経済的生産、自営へ向けた教育内容の強化

社会的目標

- ・教育へのアクセスの差別の根絶
- ・倫理・道徳意識の覚醒
- ・環境、人口、保健衛生、平和等の問題を考慮したカリキュラムの採用

文化的目標

- ・教育システムの中における国の言語と文化の位置づけ：文化的アイデンティティの強化
- ・フランス語と英語による国家的バイリンガリズム政策の採用
- ・国際的文化共同体との関係の確認：特にフランス語圏国とイギリス連邦国

「国家教育フォーラムの教育構想」

1) 教育環境改善の理念に応える学校建設

- ・より多数の児童の就学確保
- ・恵まれない階層及び「低就学地区」の就学期間の延長
- ・男女間の就学率及び識字率格差の縮小

2) 適切な教育教材の供給

- ・教育プログラムの見直し
- ・教科書作成過程における国民の参加

3) 生徒教育における具体的目標の達成

- ・読み、書き、計算能力の取得
- ・日常生活の問題を解決する能力の取得と学習の継続
- ・労働生活へのよりよい順応
- ・新科目導入によるプログラムの充実(保健衛生、家族生活、環境教育など)

4) 成人識字率の向上

(3) 新教育基本法

カメルーン国では「国家教育フォーラム」での議論をふまえ、1998年に「カメルーン
の教育方針の係わる1998年4月14日付法律98/004号」(通称：新教育基本法)を制定し
た。この法律の主要点は以下の通りである。

- (1)教育は国家の最優先事項
- (2)初等教育の義務教育化
- (3)教育のあらゆるレベルでの2カ国語教育(仏語、英語)の実施
- (4)教育の機会均等
- (5)フランス語教育システムと英語教育システムの統一(幼児教育2年、初等教育6年、中等
前期教育5年、中等後期教育2年、教員養成教育2～3年)

(4) 教育セクター戦略計画

「国家教育フォーラム」の成果をふまえ、1998年1月には世銀の支援による「第5次教育
計画」が準備されたが、実行に移すにはカメルーン国側に明確な戦略がないということ
で当該計画は一旦棚上げされた。カメルーン国政府は、1999年、同国がHIPC(重債務貧
困国)となったことを受け、国民教育省はHIPC信託基金を財源とし、幅広い範囲を対象
とした「教育セクター戦略計画」を2001年2月に策定した。

この計画では現在の純就学率65%を、2005年までに75%に引き上げることを目標とし
ている。計画の優先課題・コンポーネントは以下の通りである。

1) 教育分野の優先課題

- ・初等教育の普遍化
- ・教育機会へのアクセスと公平性の改善
- ・教育の質の改善
- ・教育の管理運営の改善
- ・教育関連機関とのパートナーシップの促進

教育セクター戦略計画をもとに、具体的な「教育セクター戦略実施計画」が策定されている。小学校建設に関しては「小学校における受け入れキャパシティの改善」コンポーネントとして、2003年までに2,500教室を建設する事を目標としている。

2) コンポーネント

1. 教育のアクセスと公平性

1-1：基礎教育におけるアクセスと公平性

目標 -1：小学校1年生に毎年115,000人の新入生を受け入れること

- ・公立小学校における学費の撤廃
- ・最北部州、北部州、アダマウア州、東部州および大都市部、国境部における児童通学キャンペーンの組織化
- ・児童の就学に関する地域コミュニティの責任化
- ・小学校における奨学金供与の拡大

目標 -2：小学校において女子差別をなくすこと

- ・最北部州、北部州、アダマウア州を中心として大規模に女子の就学支援を増大させること

目標 -3：小学校における受け入れキャパシティの改善

- ・2003年までに3,766教室を建設・改修すること(建設：2,500教室、改修1,266教室)
- ・2010年までには上記の教室建設を含む11,000教室を建設すること

目標 -4：毎年、臨時初等教員3,000人の雇用

- ・臨時教員雇用に関する方法の成文化

目標 -5：幼稚園での受け入れキャパシティの改善

- ・地方に毎年20校の幼稚園建設
- ・UNICEFと地域NGOによって始められた幼児教育開発の一般化

1-2：普通中等教育におけるアクセスと公平性

目標 -1：教育環境の改善と受け入れキャパシティの改善

- ・2003年までに630教室の建設と改修
- ・中等教育に年間約1,500人の教員の採用

2. 教育の効率と質

2-1：内部効率

目標 -1：すべてのレベルで留年と退学を減少させること

- ・学校における制度環境を改善すること(50人/クラス等、留年率10%、退学率5%)
- ・年間教育カリキュラムを管理・フォローアップすること
- ・学習評価と認証システムを見直すこと
- ・学校における教育指導構造の強化
- ・中等教育カリキュラムの再編と初等教育における5/6年生カリキュラムの改訂

2-2：教育の質

目標 -1：学習の質の改善

- ・質のよい教育教材と教科書の提供
- ・初等教育現場の再活性化
- ・中等普通教育現場の再活性化

目標 -2：保健衛生教育・環境の強化と学校におけるエイズ/ HIV対策

- ・小学校9,000校での保健ユニットの設置
- ・公立中等学校1,000校における保健室の設置
- ・学校におけるエイズ/ HIVに関する教育、広報・キャンペーン

3. パートナーとの協調

3-1：私学教育

目標 -1：私学教育の再活性化

- ・私学教育に関する国家政策の作成

3-2.：技術職業教育

目標 -1：技術職業教育の再活性化

- ・技術職業教育に関する新しい政策の作成

3-3：パートナーの参加

目標 -1：学校の費用分担におけるパートナー参加の喚起

- ・地域コミュニティに対する学校費用負担に関する啓蒙・広報活動
- ・学校生活に対するパートナー参加方法の成分化

4. 管理と行政

4-1：管理

目標 -1：財源管理の分権化

- ・新しい組織図の作成

目標 -2：教育省の制度的キャパシティの強化

- ・計画構造の強化(スクールマップ・統計データベースの作成)
- ・小学校長8,500人、中学校長994人、省職員5,000人、中等視学官227人、初等視学官484人、師範学校校長36人に対する学校運営・会計・財務・行政の新技术に関する訓練
- ・新しい情報技術を導入した情報プログラムを教育省、地方部局に作成・実施

4-2. : 行政

目標 -1：教育システム行政の改善

- ・行政監視機構の創設
- ・コントロール評価機構の強化
- ・支援機構(CNE=国立教育センター、IPAR)の強化
- ・プログラムの評価とフォローアップの保証

教育セクター戦略計画をもとに、具体的な「教育セクター戦略実施計画」(Programme de Mise en Oeuvre de la Strategie du Secteur de l'Education)が策定されている。

1-1-3 社会・経済状況

(1) 人口

カメルーン国の2000年度推定人口は1,529万人で、年間2.83%の割合で増加している。年齢別構成で見ると14歳以下人口が全体の45%を占め、また19歳以下人口を見た場合、全体の56%を占めており、開発途上国の典型である若年層主体のピラミッド型人口構造を示している。また初等教育の就学対象人口(6～12才)は全人口の17%を占め、ほぼ全人口増加率と同じ割合で増え続けており、2000年における推定就学対象人口は256万人である。さらに、都市部での年平均人口増加率は全国平均を大きく上回っており、ヤウンデ市の場合は6.5%に達している。ヤウンデ市の人口は1998年現在129万人で、2000年推定人口は146万人である。

(2) 経済状況

カメルーン国は堅実な農業政策により食料自給をほぼ達成し、経済成長も着実に遂げていたが1986年からの一次産品の国際市場の低迷は同国の主要産品であるココア、コーヒー、石油等の輸出による収益を悪化させ、加えて公共部門の非効率、放漫財政等の顕在化を招いた。こうした事態から同国政府はIMF、世銀等の融資を受け、構造調整計画が実施されることとなったが、石油収入の不透明、債務不履行、腐敗の蔓延などにより1991年世銀は新規融資を停止し、アフリカ開発銀行も融資を停止した。その結果同国はさらに厳しい財政運営を強いられ、構造調整プログラムのもとに大幅な国有企業の民営化などを行って財政の建て直しを図ったが、結果は芳しいものではなかった。

1994年1月にフラン圏諸国会議においてCFAフランの切り下げがなされ、同年3月IMFは1億1400万ドルのスタนด์バイクレジット供与を決定し、世銀も89年から供与しなが

ら91年以降凍結されていた構造調整融資(Structural Adjustment Loan:SAL)の3回目分5000万ドルの供与を決定した。また、2国間では旧宗主国であり、同国にとって最大のドナーでもあるフランスが「フラン圏諸国開発基金」(Caisse Francaise de Development:CFD)を通じて、6億フランの構造調整支援融資を行った。この結果、同国の経済環境は好転の兆しが見え、85/86年度以降悪化し続けてきた経済は94/95年度はじめて上向きに転じ、実質経済成長率は3.3%を記録した。

CFAフラン切り下げ後、輸出は好調で特にコーヒー、カカオは94年8月より価格自由化が実施されたこともあり、94年11月の時点で1年前と比べ7倍、カカオは約2倍と経済回復への原動力となろうとしている。また、コーヒー、カカオ以外にも特にバナナ、綿花の輸出競争力が改善されており、木材部門は国際相場の上昇とCFAフランの切り下げ効果により収入が増加している。

1996年以降では、一次産業部門(食品、農産物、木材)と二次産業部門(鉱業、製造業、公共サービス、住宅および建設)が着実に回復し、96/97年から97/98年にかけて、GDP伸び率は5.1%から5%が達成された。しかし、国際市場における石油および1次産品の価格の低迷と97/98年にかけてのアジアの経済危機による影響を受けて熱帯産の木材の需要の伸び悩み等による制約から、98/99年ではGDPの伸び率は4.2%に後退している。

通貨切り下げ後の物価上昇率の動きについてみると、1994年末の33.8%から、1996年は4.3%に低下している。1997年には、近隣諸国において政情不安による一時的な食料不足の傾向が生じていることに災いされ物価上昇率は9.6%に上昇したが、その後1998年末以降は1.6%に落ち着いている。政府は緊縮財政政策を掲げていることから、今後も物価上昇率の急速な上昇は無いものと見込まれる。

このような経済状況をふまえ、IMFでは1997年8月20日に1997/98年度から99/2000年度に渡る中期経済財政調整プログラムを対象に1億6212万SDR(SDR=DTS=1.35US\$:約2億2000万ドル)の『拡充構造調整融資』(Enhanced structural Adjustment Facility :ESAF)の執行を承認している。IMFでは、1997/98年の第1次年次審査と1998/99年度の第2次年次審査に関連して、この間にアジアの経済危機から輸出と財政収入に少なからぬインパクトを受けたにもかかわらず、すべての数量的および構造的な成果基準が、実質的に達成されていると評価している。

1-2 無償資金協力の背景、経緯および概要

カメルーン国は1960年の独立以来順調な経済発展を遂げてきたが、1986年からの一次産品の価格下落は同国の国際収支を悪化させ、厳しい財政運営を強いられた。教室建設も1986年以降95年まで全く行われず、また既存校舎も維持管理されず老朽化が急速に進行した。経済悪化は家計にも大きく影響を与え、教育費の負担ができずに学校から脱落する貧困家庭の子どもが増え、1990/91年に92.8%あった粗就学率は1996/97年には77.1%まで低下した。また、経済状況の悪化により農村から都市部への人口流入が進み、都市部の学校においてはクラスの過密化と施設の老朽化が同時に進み、教育環境が急激に悪化していった。

1995年、一時中断されていた財政援助の再開と同時に、世銀、ユネスコの働きかけによって、国民教育省は教育分野の問題点を明らかにし、将来の教育政策の目標を提示することを目的とした「国家教育フォーラム」を開催した。

この「国家教育フォーラム」の成果をふまえ、1998年1月には世銀の財政援助による「第5次教育計画」が策定された。しかし、その後、同計画はHIPC(重債務貧困国)信託基金の対象とすることで延期され、改めて国民教育省のより幅広い範囲を対象とした「教育セクター戦略計画」として2000年8月に策定され、2001/02年度より実行されることとなった。この計画では現在の純就学率65%を、2005年までに75%に引き上げることを目標としている。1998年4月には「新教育基本法」が策定され、「国家教育フォーラム」で表明された教育理念と、新しい教育制度の導入が法制化されることとなった。

カメルーン国政府は、同計画の目標達成のためにBID援助による新規小学校48校の建設を行い、また日本国に対し、人口が増大し、教育環境が悪化している首都ヤウンデ市と経済都市ドゥアラを対象として「過密教室の緩和と教育環境の改善」を目的として「カメルーン共和国第1次小学校建設計画」を要請、1997年より3期にわたり30校が建設された。当プロジェクトによって、老朽化した損壊の危険のある318教室の建て替えと、新たに18教室が増築され、ヤウンデ、ドゥアラ両市の生徒/クラス数が71人/クラスから目標値の60人/クラスへと過密の状況が大幅に改善された。また、計画前に36,400人の計画対象校の生徒は計画実施後、42,780人となり17%増の生徒が就学可能となった。当プロジェクトは、同国の長期的発展に最も基本的かつ重要な部分において寄与するものであると同国より高く評価されており、同国での知名度も非常に高いものとなっている。しかしながら、1996年以降、経済状況は徐々に回復するきざしをみせてはいるものの、実施された小学校建設計画は、BIDと日本のプロジェクトだけであり、初等教育就学対象人口の増加と、既存教育施設の老朽化の進行によって教育環境の悪化は深刻になっており、小学校建設は緊急の課題となっている。

このような状況の下、同国政府は1999年9月「第2次小学校建設計画」として過密状態緩和と教育環境の改善を目的とした中央州、西部州、南部州における46小学校402教室の建設・老朽化教室の建て替えにかかる無償資金協力を要請し、これを受けて我が国は基本設計調査を2001年2月6日より3月26日まで実施した。現地での調査の結果、要請されたサイトには同一敷地内の別学校であるにも拘わらず単一校として記載されている場合や、また同一校であるにも拘わらず複数の別学校として記載されている場合などのあることが判明した。対象校の記載にかかる協議の結果、要請対象校は43校39サイトであることが確認された。

要請内容

対象サイト

	当初の要請内容		最終要請内容	
中央州	18校	150教室	17校	15サイト
西部州	15校	126教室	18校	16サイト
南部州	13校	126教室	19校	17サイト
合計	46校	402教室	43校	39サイト

施設内容 教室、校長室、倉庫、便所

機材内容 生徒用机・椅子、教員用机・椅子、戸棚、黒板、掲示板

1-3 我が国の援助動向

カメルーン国に対する我が国の教育分野における援助の実施状況は下記の通りである。

表 1-14 カメルーン国における日本の援助実施状況

年度	計画内容	援助金額
1988 年度	体育機材供与	0.39 億円
1989 年度	語学教育機材供与	0.39 億円
1990 年度	教育番組・番組制作機材供与	0.48 億円
1991 年度	柔道機材供与	0.46 億円
1998 年度	第1次小学校建設計画 第1期	11.04 億円
1999 年度	第1次小学校建設計画 第2期	12.17 億円
2000 年度	第1次小学校建設計画 第3期	10.59 億円

表 1-15 第 1 次小学校建設計画の概要

	ドゥアラ市		ヤウンデ市		計	
	サイト数	教室数	サイト数	教室数	サイト数	教室数
第1期	14	109	0	0	14	109
第2期	11	86	5	39	16	125
第3期	0	0	9	108	9	109
計画対象総数	20	195	11	147	31	342

注：計画対象サイト総数が 1～3 期の合計でないのは、1～2 期、2～3 期において同一サイトでの 2 期継続工事があり、サイトが重複しているため。

計画対象学校数・教室数 : ドゥアラ市 20 校 195 教室
ヤウンデ市 11 校 147 教室
 計 31 校 342 教室

上記計画のうち 3 期ヤウンデ市の NKOLMESSENG 小学校 (6 教室) は、計画実施前に計画敷地内に住民によって校舎の建設が行われたことにより中止されたため、最終的に建設された学校数・教室数は、30 校 336 教室である。

1-4 他ドナーの援助動向

(1) 世銀プロジェクト

プロジェクト名 : 第5次教育計画 : PROJET "EDUCATION V"
 期間 : 1998年～(中断)
 コスト : 25,000,000,000 FCFA (約50億円)

同プロジェクトは現在、中断されている。教育セクター戦略計画が具体化された場合には再度検討されることになっている。

目的：第5次教育計画は、初等教育・技術職業教育の明確な改善、行政管理能力の改善を通して、教育システムの荒廃傾向に歯止めをかけ、上向かせることを目的とする。

計画コンポーネント：

- a) 初等教育の一般化と改善。全国平均粗就学率70%の回復。
- b) 雇用機会を保障する中等技術職業訓練学校(CETIC)における職業教育の実現。
卒業生60%への雇用または自営機会の提供
- c) 教育のより合理的、効果的かつ公正な管理運営。

(2) BID

プロジェクト名 : 48小学校建設計画
期間 : 1995年～2001年
コスト : 9,000,000US\$

48小学校建設計画の対象地域は就学率の低い地方を主体とした6州(最北部州、北部州、アダマウア州、北西州、南部州、沿岸州)で、各学校は6教室から構成され、1999年5月より順次288教室が建設されている。

南部州ではEbolowa Gr-1A, Djoum, Mvengué, Mpango(Kribi)が対象となっている

(3) BAD

プロジェクト名 : 第2次教育計画
期間 : 1999年～2003年
コスト : BAD : 750万UC(約945万US\$=11.5億円)
 カメルーン国政府 : 85万UC(約107万US\$=1.3億円)

2001年2月にBAD第2次教育計画プロジェクト実施室が開設され、3月より活動を開始している。プロジェクト実施室は教育大臣官房によって管轄され、教育省予算からは独立して管理運営される。

プロジェクトコンポーネント

- (1) 86校(既存校)556教室の建設(増築)または改修。家具、便所、給水施設(井戸)職員宿舎の整備
- (2) 教育制度能力の強化
 - ・ 学校運営委員会(86校)の啓蒙と訓練
学校管理マニュアルの作成、PTAに対する予算管理・会計・運営の訓練・セミナーの開催(訓練はプロジェクト開始から3ヶ月)
 - ・ 教育省幹部への訓練・セミナー
計画立案担当者15人(10日間) 地方教育教育局幹部100人(15日間) 財政担当者30人(15日間) 統計担当者30人(15日間) スクールマップ作成担当者160人(3ヶ月)
- (3) 留年削減のためのパイロット教育実施(86校)
- (4) 保健衛生教育教科書9,000冊、環境教育教科書9,000冊の供与
- (5) プロジェクト実施室の管理運営

(4) UNICEF

ユニセフは現在、以下の2つのプロジェクトを実施している。

プロジェクト名 : 女子の教育 / 学校は子供の友達・女子の友達
期間 : 1999年～2002年
コスト : UNICEF : 543,000US\$(2001年度分)
 カメルーン国政府 : 担当者人件費、関係部署運営費

女子就学率の低い、全国6州12学区300校(各学区25校)を対象に女子就学率向上のための学校活性化プロジェクト。活動の内容は以下の通り。

- ・学区教育事務所長、校長、NGO活動家、PTAに対するセミナー(3～4日)
- ・地域住民、伝統的首長、伝統宗教者、児童に対する啓蒙活動
- ・学校の主役(児童、教員、父母、住民)との契約を取り交わし、各自の自主的活動の支援
- ・児童政府(Le gouvernement des enfants)活動の支援

プロジェクト名 : ノンフォーマル教育
期間 : 1999年～2002年
コスト : UNICEF : 230,000US\$(2001年度分)
 カメルーン国政府 : 担当者人件費、関係部署運営費

北部3州の15,000人の女子を対象に、ノンフォーマル教育環境の整備とフォーマル教育へのアクセスの確保を目的とする。

(5) PAM(WFP)

プロジェクト名 : アダマウア州・北部州・最北部州・東部州における学校給食プロジェクト
期間 : 1998年～2002年
コスト : PAM : 8,235,571US\$
 政府 : 1,628,862US\$

世界食糧計画は就学率の低い北部4州の404小学校、生徒49,000人を対象に給食プロジェクトを行っている。学校の選択基準は、女子就学率が30%以下、児童の通学距離が4km以上の範囲に渡ることである。対象となった学校の父母は給食委員会を組織し、厨房・食料倉庫の建設、水の確保、給食の調理を行っている。

(6) フランス援助

プロジェクト名 : カメルーン教育システム支援プログラム
LE PROJET PASECA(PROGRAMME D'APPUI AU SYSTEME EDUCATIF CAMEROUNAIS)
期間 : 1996年1月～2000年12月
コスト : 1,600,000,000FCFA = 約3.5億円

当プロジェクトは2001年に終了し、現在、継続案件がカメルーン国教育省と協議中である。

目的

- ・地域格差、男女格差、社会階層格差の解消により就学率低下傾向にブレーキをかけること
- ・教育システムの内部・外部効率の改善
- ・カリキュラム・教育内容の近代化と適正化
- ・教科書・教育機材へアクセスしやすくすること
- ・現在の教育システムの認識の改善

計画コンポーネント

- ・国民教育省内部の管理・計画体制の確立、職員のトレーニング。
- ・教育統計資料をはじめとする管理・計画体制確立のための基礎資料の作成。
- ・初等・中等教育における教育システム、教育内容、カリキュラム、学習指導要綱の見直し。

(7) EU

構造調整支援計画の一環として、1995/96年度に教育関連計画が検討されたが、国民教育省の計画立案・予算化・管理能力の不足からに実行されず終わった。その後、教育関連計画は行われておらず、わずかに北部の農村開発の一部として学校が計画されている。

